

武蔵野市財政援助出資団体経営改革プラン取組状況 平成 22 年度末

(対象団体: 公益社団法人武蔵野市シルバー人材センター)

(1) 経営健全性の確保

団体ごとの経営改革プランの着実な実施			
取組目標		<p>団体は、経営等が困難な状況に陥った場合は、経営者の民事上の責任などが問われることを自覚し、健全な経営を行う。市の団体所管部課は団体の経営状況を的確に把握し、健全な経営を促すよう指導監督を行う。</p> <p>市の団体所管部課は団体が自主的に経営改革を推進するよう、平成 22 年度を初年度とする3か年の経営改革プランを平成 21 年度に策定し、それに基づき、健全な経営を行うよう要請する。</p>	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ 市経営改革プラン及びシルバー人材センター経営改革プランの着実な実施。	事業計画の数値には届かなかったが、事業自体はおおむね良好に実施された。収支決算においてもプラスであり、補正予算を組み「財政運営資金積立」を行った。また現行計画の検証・修正を行い、23 年度事業計画に取り入れた。
	H23	〃	
	H24	○ 平成 25 年度を初年度とする経営改革プランを策定する。	

団体に対する運営費補助と委託料の精査			
取組目標		<p>市から団体への財政支出は、団体の運営等に対する補助金と団体への事業委託との区分を明確にする。運営費補助については、厳しく内容を精査し、団体の自立的な経営努力を促進するために必要最小限とする。また、事業委託については、類似の民間企業との競争を前提に金額を算定し、常に費用対効果の検証を行う。</p>	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	<p>○ 管理運営費補助については、予算・決算ともに、市・都・国の各補助金配分を記した「補助金配分表」の提出を要請し、内容を精査する。</p> <p>○ 委託事業(生活支援ヘルパー派遣事業委託・寝具乾燥及び消毒事業委託)についても、効率的な事業の実施について検討する。</p>	<p>○ 平成 22 年度は事業仕分けにより国庫補助金額が 100 万円の減額となった。市補助金(東京都補助金含)においては、提出された「補助金配分表」をもとに交付額を決定し、最終的に前年比 1%(59 万円)を減額した。</p> <p>○ 民間業者より廉価な価格設定に努めている。(例:生活支援ヘルパーは、(旧)ヘルパー3級程度の講習を受けて会員が奉仕することにより、価格を抑えられている。)</p>
	H23	〃	
	H24	〃	

(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し

事業評価の導入と事務事業の見直し			
取組目標		団体は組織の目的・目標を明確化し、それらが適正に果たされているかを毎年評価し、目的・目標の達成に向けて効果的かつ効率的な事業実施を行うとともに、事務事業の不断の見直しを行う。市の団体所管部課は、団体の自己評価結果を踏まえ適切な指導監督を行う。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	団体の「第二期長期目標の調整」で掲げられた、会員数、就業率、受注契約金額について、計画期間である平成 24 年度までに、目標数値を達成できるように指導監督を行う。	平成 24 年度の目標値に向けて、おおむね順調に推移している。 【22 年度目標／22 年度実績】 会員数： 1,300 人／1,214 人 就業率： 80％／82.6％ 受注契約金額：466,280 千円／429,758 千円
	H23	〃	
	H24	「第二期長期目標の調整」の目標数値の達成率の自己評価を受け、次期長期目標に対する指導を行う。	

(3) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化

団体職員の人材育成と財政基盤の強化			
取組目標		団体は、将来の団体経営を担う人材育成を強化するため、市・団体間の人事交流による研修や団体内における職員研修を強化し、中長期的視点をもって人材育成に取り組む。団体職員の仕事に対する自覚と意欲を高める。また、団体職員の高齢化に伴う人件費の増加も予想されるので、より一層効率的な経営を行い、財政基盤を強化する必要がある。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ 団体間派遣研修や、上部団体（東京しごと財団）の行う各種の研修、地域別の役員・職員等に対する研修に参加し、今後も継続的にスキルアップを行っていくように指導する。 ○ 財政基盤の強化として、会員の増加による会費収入の増加、受注事業収入の増加となるよう指導する。	○ 上部団体の行う研修や、役員・職員等に対する研修へ参加し、スキルアップを行った。 ○ 「政策目的随意契約」を活用して、センターへの受注機会が確保されるように、管財課へ文書にて依頼を行った。 ○ 委託業務が適正に行われるように、市役所内部の契約説明会で、シルバー人材センターの仕組みや、受注可能業務について説明した。
	H23	〃 ○ 就業開拓推進事業と、独自事業に力を入れ、収入増加につなげるよう指導する。	
	H24	〃	

(4) 人事・給与制度の見直し

人事・給与制度の見直し	
取組目標	団体は、都または東社協の給料表の適用を原則としているが、今後は市の財政支援の縮減も念頭に、団体の経営・財政状況等に見合った適正な給与制度に見直す。また、職員個人の能力・実績に応じた給与制度を導入し、職員の意欲向上を図る。指定管理者の選定は公募が原則であることを念頭に、指定管理者の指定を受けている団体は、将来の公募を視野に入れ、類似の事業を行う民間企業等の給与水準の動向等も勘案

		し、適正な給与制度の構築及び運用を行う。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ センターの経営・財政状況等に見合った適正な給与制度への見直しを指導する。 ○ 職員個人の能力・実績に応じた給与制度の導入について指導する。	給料表は東京都に準じているが、社会情勢を反映して 12 月に減額改正した。さらに超過勤務の制限など、人件費抑制に努めている。
	H23	〃	
	H24	〃	

(5) 組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進

組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進			
取組目標		団体の組織・職員数等のより一層の適正化に向け、少数精鋭の徹底、柔軟な勤務体制の導入、更なる民間活力手法の導入を行う。職員の仕事に対する意欲の向上を図るため、組織の目的・目標を明確に示す。また、嘱託職員、アルバイトなど多様な形態の人材活用を図る際には、それぞれの果たすべき職務や責任の内容を明確にし、各々が意欲を持って働ける人材活用を図る。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ 平成19年度以降、派遣社員や市派遣職員を廃止、減員し、事務局職員数を減らしたため、公益法人化による事務量の増加に耐えうよう、職員個々の質の向上、OA 機器の導入等による事務の効率化、体制強化に対する指導を行う。	上部団体や関係団体の研修等に積極的に参加し、職員の能力・資質を高め、業務の改善・効率化に努めた。会員向けの満足度調査・研究等をおこなう際に、OA機器で情報処理を行った。 アルバイトの雇用を外部の者から会員へと切替えて、業務を行うこととした。
	H23	〃	
	H24	〃	

(6) 情報公開の更なる推進

情報公開の更なる推進			
取組目標		団体はホームページ等を通じ、寄付行為や定款、事業計画、財務諸表、事務事業評価、役員報酬などを市民に分かりやすく公表し、団体の信頼性の向上を図る。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ 上記については、これまでの指導により、情報公開を行っているが、今後もさらに市民にわかりやすい情報公開に努めるように指導する。	信頼性と公益性を地域社会に発信するため、事業計画や実績及び財務状況を公表している。また催事について FM や CATV 等により積極的な PR を始めた。
	H23	〃	
	H24	〃	

(7) 武蔵野市財政援助出資団体経営懇談会

武蔵野市財政援助出資団体経営懇談会（市と団体間、団体相互の連絡調整の強化）	
取組目標	市の団体に対する指導監督の基本方針の周知、その実施方法の検討、市と団体相互の連絡調整、各団体が抱える課題の情報共有、各団体が実施する類似の事業の再編等を行うため、市長と団体の経営者による武蔵野市財政援助出資団体経営懇談会を毎年実施する。

年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	○ 経営懇談会において、センターの現状及び課題について情報交換を行い、経営改善に努めるように要請するとともに、健康福祉部及び関連法人連絡会議において情報共有を進める。	経営懇談会には会長が出席し、現状及び課題について情報交換をするとともに、健康福祉部及び関連法人連絡会議においても情報共有を進めた。
	H23	〃	
	H24	〃	

(8) 公益法人改革への対応

公益法人改革への対応			
取組目標		平成 20 年 12 月 1 日から公益法人改革が始まり、社団法人・財団法人は特例民法法人に移行した。これらの団体は今後 5 年以内(平成 25 年 11 月 30 日まで)に、一般社団法人・一般財団法人又は公益社団法人・公益財団法人に移行しなければならない。当面、一般社団法人・一般財団法人化する団体にあっても、市の財政支援を受け公共の一端を担っていることや、公益法人という名称を取得することにより外形的信用性を高められることを鑑み、早急に公益社団法人・公益財団法人化を図るよう努める。	
年次計画	年度	指導監督内容	取組状況
	H22	公益法人への計画的な移行を行うよう指導する。	平成 22 年 11 月 22 日に公益認定等審議会からの答申があり、平成 23 年 3 月 22 日に公益認定を受けた。平成 23 年 4 月 1 日移行予定。
	H23	公益法人への計画的な移行を行うよう指導する。	
	H24	公益社団法人として健全な運営を行うように指導する。	